

求人票の備考欄に表示する働き方改革の推進状況を示す★印認定基準等

項目	番号	取組み・認定	★の数	認定基準	確認資料等 (助成金支給決定通知書可)
労働局認定制度	1	くるみん認定	3		認定証
	2	えるぼし認定	3		認定証
	3	ユースエール認定	3		認定証
	4	あいち治療と仕事の両立支援 カンパニー認証	3 又は 2		認証通知書 (ゴールド認証★3) (シルバー認証★2)
地方自治体認定制度	1	あいち女性輝きカンパニー (愛知県)	1		認証書
	2	愛知県ファミリー・フレンドリー企業 (愛知県)	1		登録証
	3	女性の活躍推進企業 (名古屋市)	1		認定書
	4	子育て支援企業 (名古屋市)	1		認定証
	5	ワーク・ライフ・バランス推進企業 (名古屋市)	1		認証書
	6	はたらく人がイキキ輝く事業 所表彰(豊田市)	1		表彰状
	7	子育て応援企業 (豊橋市)	1		認定証
	8	おおぶ子育てサポート優良事業 者表彰(大府市)	1		表彰状
	9	一宮市サポートカンパニー認定 事業所(一宮市)	1		認定証
	10	瀬戸市ライフ・ワーク・ balan ス推進宣言(瀬戸市)	1		登録証

【留意事項】

(30.12.5)

- 1 取組み・認定項目については、今後、順次追加することとしている。
- 2 当該表にない事項で働き方改革に該当すると思われる場合は、雇用環境・均等部(899-215)に照会すること。
- 3 地方自治体認定制度(1~10番)については、複数の認定制度に該当する場合は、「★」1つとする。
- 4 実現のため取組んだ内容については、平成29年4月1日以降の取組を対象とする。
- 5 上記表の働き方改革のとりくみによって助成金を受給している場合は申告書と支給決定通知書の提出も可能。
- 6 安定所は提出された申告書は受理し、それ以外の確認資料は写し等を保管する必要はない。
- 7 働き方改革の取組みを実施したことについて★印を付与することとし、予定及び計画については付与の対象としない。
- 8 当該認定基準における★印付与は最大3つとし、★3つ付与された企業がさらに定年制の廃止、障害者雇用率3.3%以上である場合にそれぞれ★1つを付与する。

項目	番号	取組み・認定	★の数	認定基準	確認資料等 (助成金支給決定通知書可)
実現のため取組んだ内容 (平成29年4月1日以降の取組)	1	託児所の設置又は契約	2	平成29年4月1日以降に開設した託児施設	託児施設設置にかかる契約書、助成金決定通知書、託児所開設チラシ、日付の入っている開設式の写真など
	2	所定労働時間の短縮または所定休日の増加	1	1日の所定労働時間を10分以上の短縮又は、所定休日日数を年間1日以上増やした	申立書及び最新の就業規則
	3	定年年齢等の引き上げ	1	企業が設けている現行の雇用確保措置(定年・継続雇用制度)の上限年齢(65歳以上)を1年以上引き上げ又は廃止した	申立書及び最新の就業規則
	4	36協定において限度時間・延長時間の短縮・削減	1	1ヶ月あたりの協定時間数を ①80時間を超えてあったのを80時間以下まで削減した ②80時間以下であったのを1時間以上削減した	申立書及び最新の協定書
	5	治療と仕事の両立支援のための病気休暇・休職制度の創設	1	これまで病気休暇・休職制度を設けていなかったが、新設した	申立書及び最新の就業規則
	6	勤務間インターバル制度の導入	1	勤務間インターバル11時間以上	申立書及び最新の就業規則
	7	法定外健康診断等の助成制度	1	法定外健康診断の助成制度を就業規則(福利厚生)部分への記載	申立書及び最新の就業規則
	8	働き方改革に関する設備投資	2	働き方改革に関する設備投資を行い、平成29年4月1日以降に設備等を設置又は稼働	申立書及び設備設置にかかる契約書、助成金決定通知書、新聞記事など
	9	5年未満の有期雇用労働者への無期転換制度の導入	1	就業規則で左記の制度を記載	申立書及び最新の就業規則
	10	テレワーク制度の導入	1	就業規則で左記の制度を記載	申立書及び最新の就業規則
	11	定年再雇用の労働者について、労働時間制度(フルタイム、短時間制度、フレックスタイム制度など)を選択できる制度の導入	1	就業規則で左記の制度を記載	申立書及び最新の就業規則
	12	非正規労働者に対し正社員と同等の手当を支給(基本給以外の手当(通勤手当を除く)、例えば、家族手当)	1	就業規則で左記の制度を記載	申立書及び最新の就業規則
	13	介護休暇及び子の看護休暇について法定(対象者1人につき5日、2人以上の場合は10日)を超える付与を行っているもの	1	就業規則で左記の制度を記載	申立書及び最新の就業規則
実現のため取組んだ内容 (取組)	1	定年制を撤廃	1	定年年齢を撤廃した。	申立書及び最新の就業規則
	2	心のケアに関わる事業場外資源の活用	1	労働者の心の健康づくり対策として、事業場外の機関(地域産業保健センターを含む)に依頼して取り組みを行った	申立書及び契約書ないし講習会議事録、地域産業保健センターの利用書類